



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり』は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて、日本を含むアジアの株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### < お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
リテール・ビジネス・デベロップメント部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### < 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

# 交付運用報告書

## スパークス・ベスト・ピック・ ファンドⅡ(日本・アジア) マーケットヘッジあり

特化型

追加型投信/内外/株式/  
特殊型(絶対収益追求型)

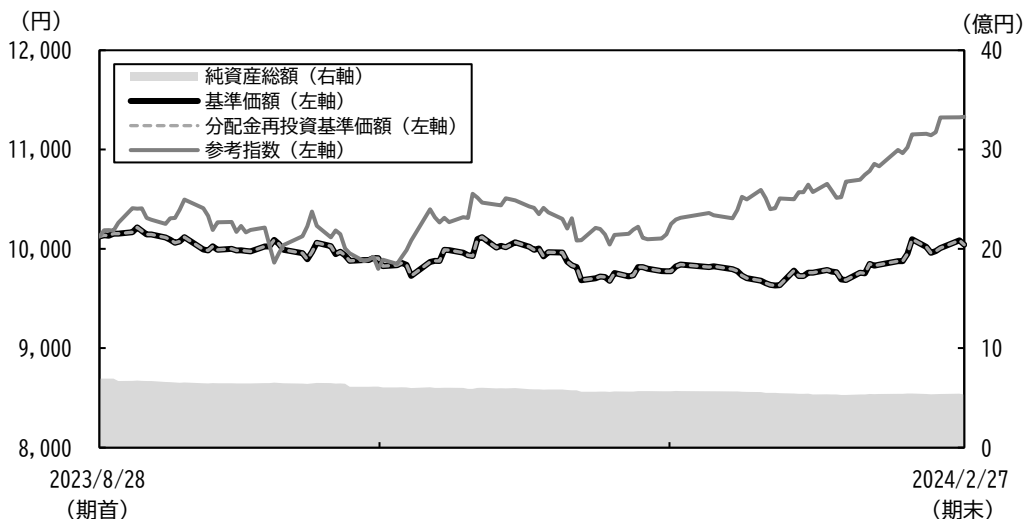
第9期(決算日 2024年2月27日)  
作成対象期間(2023年8月29日～2024年2月27日)

第9期末 (2024年2月27日)	
基準価額	10,041円
純資産総額	532百万円
第9期 (2023年8月29日～2024年2月27日)	
騰落率	△0.8%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移 (2023年8月29日～2024年2月27日)



第9期首： 10,123 円

第9期末： 10,041 円(既払分配金0円)

騰落率：  $\Delta 0.8\%$ (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。
- ※ 参考指数は期首(2023年8月28日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

台湾株式市場やインド株式市場が上昇したことや円安などがプラス要因になった一方、韓国株式市場が下落しマイナス要因となりました。また、株価指数先物が上昇したことが基準価額のマイナス要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年8月29日～2024年2月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	48円 ( 8)	0.484% ( 0.081)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	( 38)	( 0.383)	
(受 託 会 社)	( 2)	( 0.020)	
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(監 査 費 用)	( 2)	( 0.020)	
(印 刷 費 用)	( 3)	( 0.030)	
(そ の 他)	( 0)	( 0.000)	
合 計	53	0.534	
期中の平均基準価額は9,919円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

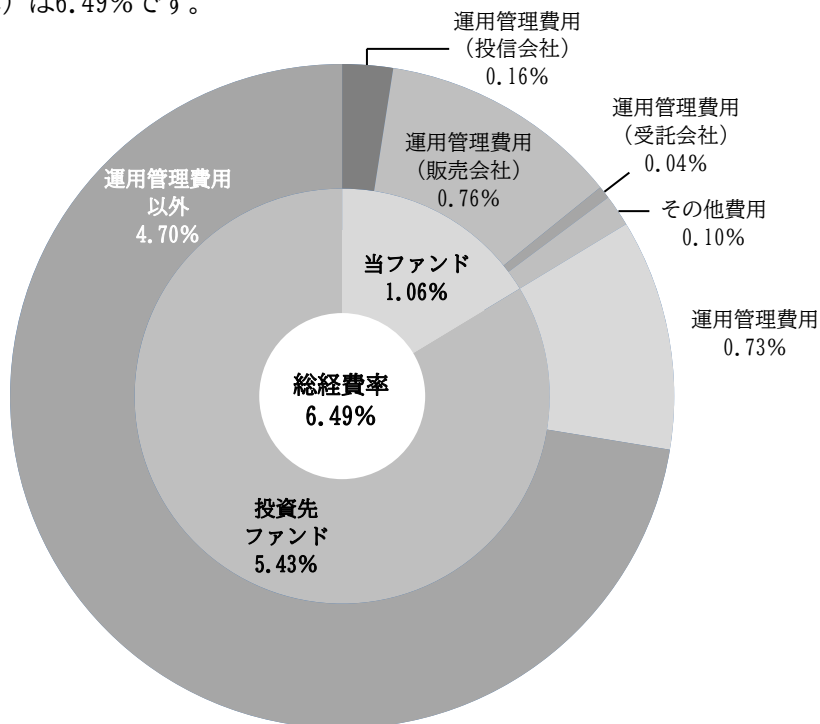
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(親投資信託を除く)

(参考情報)

○ 総経費率

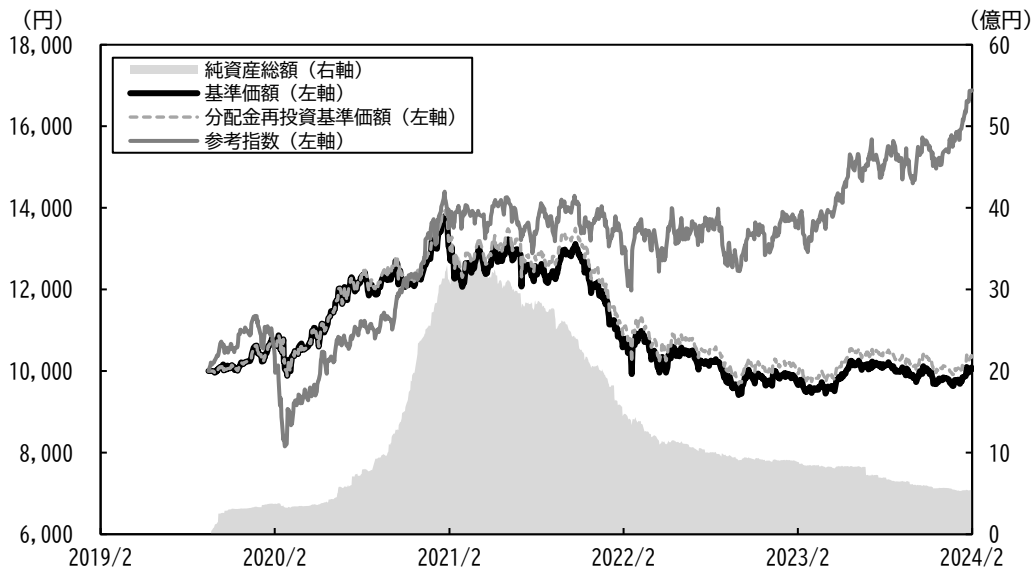
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.49%です。



総経費率 (①+②+③)	6.49%
①当ファンドの費用の比率	1.06%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	4.70%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。  
 (注) 各比率は、年率換算した値です。  
 (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。  
 (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。  
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年2月27日～2024年2月27日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2019年10月15日 設定日	2020年2月27日 決算日	2021年3月1日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,653	12,705	10,759	9,663	10,041
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	240	120	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.5	21.6	△14.5	△10.2	3.9
参考指数騰落率 (%)	—	3.7	32.7	△ 5.5	4.0	24.9
純資産総額 (百万円)	1	371	3,059	1,473	883	532

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。  
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

### <日本を含むアジア企業の株式>

日本株式市場は、新NISA制度の開始による個人投資家の買い需要や、東京証券取引所の市場改革への期待感から海外投資家の資金も多く流入しました。中国・香港以外のアジア株式市場は、インフレと金利の圧力が緩和したことで、堅調に推移しました。インド株式市場は、企業のファンダメンタルズの底堅さ、安定政権、長期的な構造的成長のポテンシャルが好材料とみなされて市場への資金流入が続きました。台湾株式市場では生成AI(人工知能)に対する期待感が高まり、スマートフォンの需要回復、データセンターの成長によって半導体セクターが堅調に推移したことで、上昇しました。ASEAN各国株式市場は、国内経済の成長と「チャイナ・プラス・ワン(中国のみに工場を構えるリスクを回避するため、他のアジアの国に製造拠点を展開すること)」関連の投資に支えられ、底堅く推移しました。

### <国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

## ■ ポートフォリオ

### <スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」をおおむね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資するとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用することを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

### <SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用しました。

## (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、日立製作所、E Ink Holdingsなどです。

日立製作所(資本財・サービス)は、2024年3月期上期業績が好調で株価は上昇しました。売上先行指標となる受注も好調であり、Lumada事業も2024年3月期通期見通しで売上全体の約3割、調整後EBITAの約4割を占めるところまで拡大しています。当ファンドでは、Lumada事業は同社がハード(やシステム)の売り切り型ビジネスから決別し、コンサルから製品販売後のアフターサービスまで自社内のあらゆるリソースを駆使・動員してソリューション提案形式で収益を稼いでいくための「事業ブランド」と捉えています。同社はITシステムのノウハウや、社会インフラの制御ノウハウ、モノづくりノウハウなど多岐にわたっていることが、Lumada事業を可能にしています。最近の総合電機業界では似通った戦略が聞かれるようになりましたが、同社は電力インフラまわり(送電網)や鉄道システム関連など、他社とは差別化された注力領域を10年以上前に見だし、すでに重点投資も進めてきたので、一日の長があると考えます。

電気泳動式技術の開発や電子棚札などを供給するメーカーであるE Ink Holdings(台湾/情報技術)は、世界で「ESG」と「サステナビリティ(持続可能性)」が注目され上場企業の多くがエネルギーの節約、再生可能エネルギーへのシフト、廃棄物の削減など、積極的なESG目標を掲げるなか、消費電力が少ない電子棚札の需要が増え、株価は上昇しました。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、Shenzhou International Group Holdings Ltd、Tencent Holdings Ltdなどです。

アパレルメーカーのShenzhou International Group Holdings Ltd(香港/一般消費財・サービス)は、各国中央銀行がインフレ抑制を狙って引き締めサイクルに移行したため需要が軟化し在庫が増加し、2022年には中国の景気が悪化したため株価は下落しました。しかし同社は、主にNIKE、adidas、PUMA、ユニクロといったグローバルブランドにサービスを提供する世界最大級の垂直統合型(製品の開発から生産、販売にいたるまで上流から下流のプロセスをすべて一社で統合したビジネスモデル)のアパレルメーカーで、世界のアパレルサプライチェーンにおいて同社の重要性は際立っています。同社は投資家からも高い注目を集めており、ROE(株主資本利益率)も高い水準を維持しています。

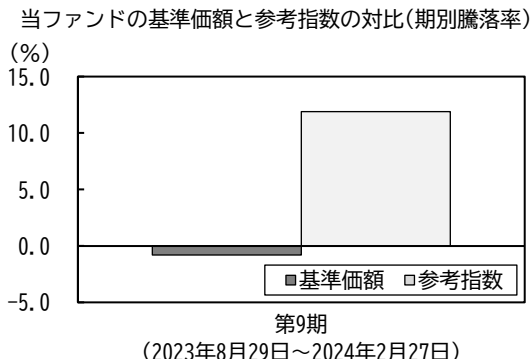
Tencent Holdings Ltd(中国/コミュニケーション・サービス)は中国でオンラインゲームに関する包括的な規制案が公表されたことを受け、今後こうした規制が消費者の行動全体に及ぶのではないかという懸念が投資家の間に広がり株価は下落しました。この影響はオンラインゲーム関連のセクターに留まらず幅広い分野に及びました。

## <スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

## ■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第9期 (2023年8月29日～ 2024年2月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— ( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,695

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### <スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり>

引き続き、「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」をおおむね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資するとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。

### <SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)>

引き続き、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。

### <スパークス・マネー・マザーファンド>

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## お知らせ

該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

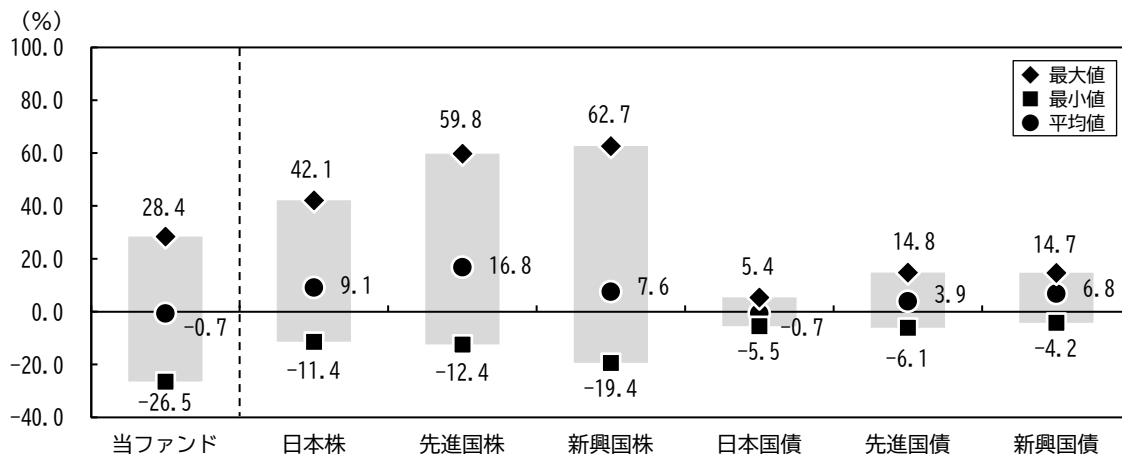
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式／特殊型(絶対収益追求型)
信 託 期 間	2029年8月27日まで(2019年10月15日設定)
運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
フ ァ ン ド の 運 用 方 法	外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2019年2月末～2024年1月末)



(注1) 当ファンドは2019年10月15日に設定しているため、2020年10月から2024年1月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2019年2月～2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

\* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

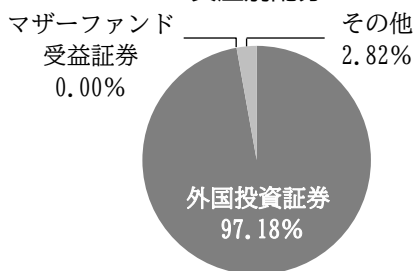
## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 (2024年2月27日現在)

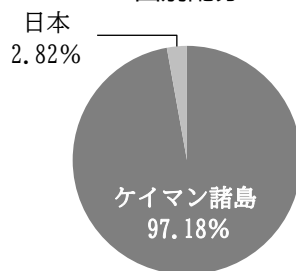
#### < 組入ファンド >

ファンド名	第9期末
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)	97.18%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.00%
組入銘柄数	2ファンド

#### < 資産別配分 >



#### < 国別配分 >



#### < 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ■ 純資産等

項 目	第9期末 2024年2月27日
純資産総額	532,117,866円
受益権総口数	529,934,787口
1万口当たり基準価額	10,041円

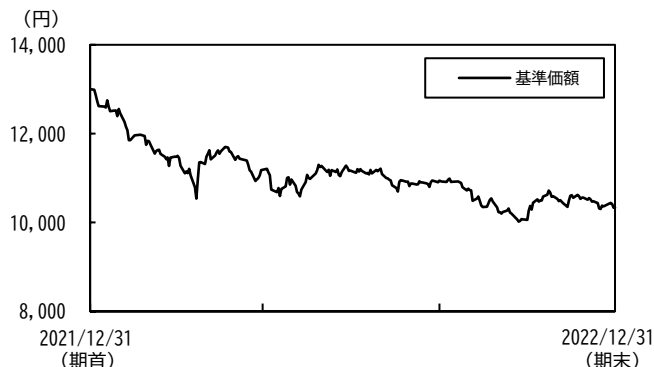
(注) 当期中における追加設定元本額は386,973円、同解約元本額は154,633,432円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)】（2022年12月末日現在）  
 ※作成時点において、入手可能な現地の年次報告書をもとに作成いたしております。

< 基準価額の推移 >

(2022年1月1日～2022年12月31日)



< 1口当たりの費用明細 >

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

< 組入上位10銘柄 >

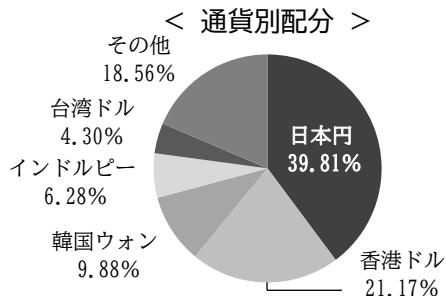
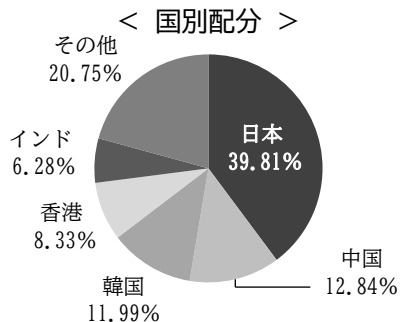
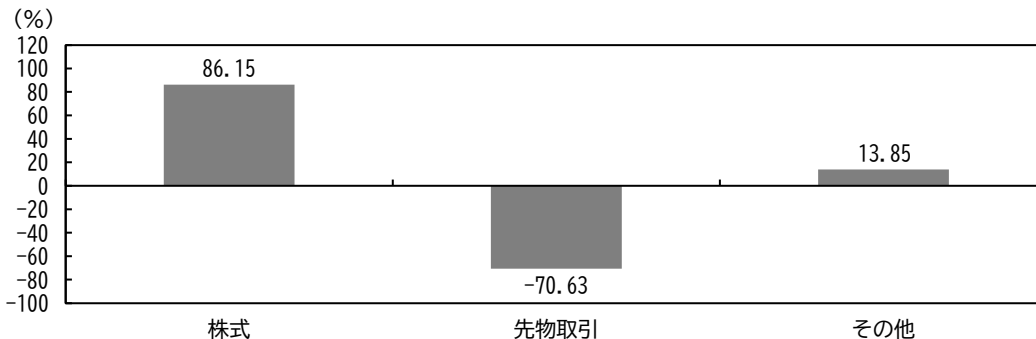
	銘柄名	国名	業種	組入比率(%)
1	日立製作所	日本	資本財・サービス	7.07
2	ソニーグループ	日本	一般消費材・サービス	5.46
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	台湾	情報技術	4.30
4	Samsung Electronics Co Ltd	韓国	情報技術	3.81
5	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	3.70
6	ICICI Lombard General Insurance Co Ltd	インド	金融	3.63
7	三菱商事	日本	資本財・サービス	3.56
8	セブン&アイ・ホールディングス	日本	生活必需品	3.56
9	Indian Energy Exchange Ltd	インド	金融	2.65
10	CNOOC Ltd	中国	エネルギー	2.64
組入銘柄数				39銘柄

(注1) 業種は、世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 上記の明細に記載されている内容、数値等は、当該ファンドの投資助言会社及び受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

< 資産別配分 >

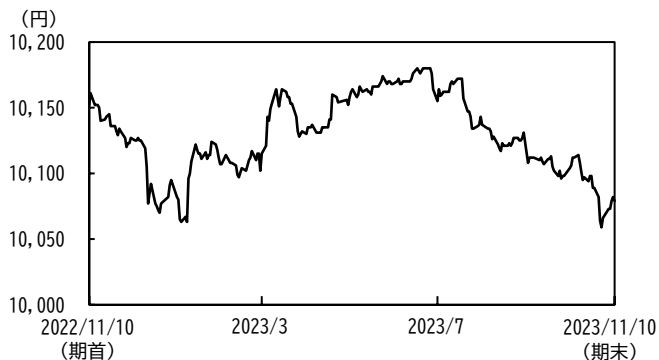


- (注1) 比率は純資産総額に対する割合であり、小数点第3位を四捨五入しています。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注2) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
- (注4) 国別配分はキャッシュを含む比率になっております。
- (注5) 上記の明細に記載されている内容、数値等は、当該ファンドの投資助言会社及び受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

【スパークス・マネー・マザーファンド】 (2023年11月10日現在)

< 基準価額の推移 >

(2022年11月11日～2023年11月10日)



< 組入上位10銘柄 >

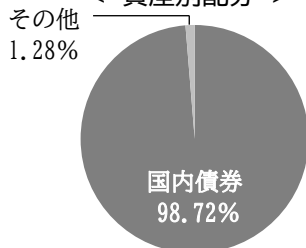
銘柄名	通貨	比率(%)
第347回長期国債10年	日本円	98.72
組入銘柄数	1銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

計算期間中に発生した費用はありません。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年11月10日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

## 指数に関して

### < 当ファンドの参考指数について >

MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRFC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRFCおよびその許諾者に帰属します。NFRFCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。